

JEITA REPORT

QUARTERLY
PUBLICATION
2013 SPRING

JEITAだより 2013 春号

VOL.05



Japan Electronics and Information Technology Industries Association

トピックス

EU データ保護指令改正への対応活動	— 知的基盤部 —	02
--------------------	-----------	----

活動報告

資源循環に関するセミナー開催報告	— 環境部 —	04
------------------	---------	----

2012年度 ECALGA セミナー開催報告	— EC センター —	06
------------------------	-------------	----

2012年度 AV&IT 機器世界需要動向調査について

— コンシューマ・プロダクツ部 —	08
-------------------	----

医療イノベーションへの取り組み	— インダストリ・システム部 —	10
-----------------	------------------	----

電子部品部 活動報告

「主要電子機器の世界生産状況（2011年～2013年）」発刊

「2022年までの電子部品技術ロードマップ」の発刊・報告会開催	— 電子部品部 —	12
---------------------------------	-----------	----

半導体国際会議 JSTC 開催報告	— 電子デバイス部 —	15
-------------------	-------------	----

支部活動トピックス（1～3月）	— 関西支部 —	17
-----------------	----------	----



EU データ保護指令改正への対応活動

知的基盤部

背景

2012年1月、欧州連合の法案提出権を持つ欧州委員会は、欧州議会及び欧州連合理事会に新たなデータ保護規則の法案を正式に提出しました。この法改正案により、日本企業特にクラウドサービスを手がける IT 関連企業や EU にサービスを提供する企業において、ビジネス上の制約やコスト負担が増えることが懸念されています。2011年12月より、日本の IT・エレクトロニクスの業界団体として、JEITA では EU データ保護指令改正に対処すべく活動を行っています。

EU データ保護指令改正への対応

現 EU 指令の採択から15年以上が経ち、インターネットを初めとする急速な ICT 技術の進歩やグローバル化の進展により、新たな課題が浮かび上がっています。それらに対処するため、今回の EU データ保護規則案では、EU 域内の事業者に対する義務の追加、EU 域外の事業者に対する義務の新設、個人に対する「忘れられる権利」や「データ・ポータビリティ」の権利などの新たな規制強化が盛り込まれています。また、EU 加盟国が各国国内法にて対応する指令 (directive) から、強制力を持ち EU 加盟国へ直接適用する EU 共通の法律である規則 (regulation) に格上げされ、2014年の採択を目指して協議が進められています。

新たな EU データ保護規則案では、EU の域内・域外を問わず、EU に居住する個人のデータを取り扱う企業はこの規則の対象となります。情報サービスを提供する情報システム関係企業のみならず、EU に居住する個人に商品やサービスを提供する日系企業全般に影響が及び、日本企業の事業環境に与える影響は少なくないと考えています。

JEITA としては、業界横断的に問題点と課

題を整理し、日本企業としての対応を検討するために、EU データ保護対応に特化した組織を新設し、具体的な対応策の検討と必要なアクションを実施することとしました。法務・知的財産権委員会傘下の個人情報保護専門委員会の下に「EU データ保護対応検討会」を設置して活動しています。

JEITA 意見書と訪欧ミッション

検討会メンバーによる協議を重ね、特に日本企業に影響が大きいと考える14項目について問題指摘することになりました。最終的には、EU データ保護規則案に対する問題点とそれに対する提案を JEITA の意見書として取りまとめ、2012年10月に欧州委員会や欧州議会の関係者に送付しました。

2012年11月には、JEITA ブリュッセル事務所との連携のもと、JEITA 意見書によりロビー活動を行うため、検討会メンバーによる訪欧ミッションを派遣しました。これは、2012年1月に JEITA 矢野会長（当時）が訪欧し欧州委員会情報総局と面談した際に、JEITA の訪欧ミッションを計画している旨が言及されたことに基づいています。



イングランド代表 欧州議員（中央）との意見交換

ロビー活動において効果的に意見交換するために、日本企業にとって特に影響が大きいと考える下記3項目に絞り意見書（抜粋版）を作成し、訪問相手先との協議を行いました。

- ①第三国移転の適切な安全管理措置として、受領者におけるデータ保護シール取得（プライバシーマーク等）の追加。
- ②EU 規則が域外適用されないための免責条件の明確化。
- ③従業員データの第三国移転に当たっての本人同意の活用。

訪問先として、欧州委員会の司法総局長、欧州議会議員と欧州連合理事会の関係者と面談し、JEITA の意見書を説明し規則案の修正を検討してもらうよう依頼しました。また EU 域内の関係組織（OECD、DigitalEurope、JBCE 他）にも訪問し、意見交換を通して JEITA の当該活動への協力を要請しました。

訪欧ミッション後には、日本の関係省庁・関係組織に対してロビー活動結果を報告し、今後の対応について意見交換を行っています。

※関係省庁・関係組織

経済産業省、総務省、消費者庁、経団連、JIPDEC（日本情報経済社会推進協会）、JISA（情報サービス産業協会）

2013年1月には、欧州議会の4つの委員会が公開した修正案を入手し、JEITA としての賛否とその理由を示した4つの意見書を作成しました。そして訪欧時に面談した欧州議員の関係者を中心に、JEITA からの意見書として送付し、修正案の検討時に反映してもらうことを再度依頼しています。

2013年2月には、経団連メンバーと JEITA ブリュッセル所長が加盟国の政府機関を訪問し、JEITA の意見書をもとに協議を図りました。その結果として、スペイン法務省にあるデータプロテクションチームのステークホルダーとして認められ、欧米企業と共に JEITA

と経団連がそのメンバーとして参画しています。

日本の関係省庁・関係部門からも、EU データ保護規則案に対して一番積極的に取り組んでいるとの評価を戴き、様々な日本の交渉機会において JEITA の意見を盛り込んでもらえるようになりました。

今後の活動について

現在は、日本の業界団体としての声を更に大きくするために、経団連メンバーと JISA メンバーとの連携強化を図っています。

2013年3月には米国企業との意見交換を行い、効果的な対応策について協議しました。今後は欧州委員会、欧州議会、欧州連合理事会、EU 加盟国への働きかけだけでなく、欧米の業界団体との連携を視野に入れ活動していくことを計画しています。

2013年度は JEITA の活動として、個人情報保護専門委員会と EU データ保護対応検討会を統合することを計画しています。EU データ保護規則への対応において、日本の個人情報保護法の改訂、保護シール（プライバシーマーク等）や APEC（アジア太平洋経済協力）の CBPR（越境プライバシー・ルール）の動向も視野に入れ、新しい委員会活動にて積極的に提言していくことを予定しています。



欧州委員会との意見交換（建物入り口にて）



資源循環に関するセミナー開催報告

環境部

電機・電子業界では、これまで資源の有効利用（使用量抑制、再使用、再利用）、廃棄物の適正処理について積極的な取り組みを推進してきました。これらの活動の一環として、廃棄物・リサイクル対策専門委員会委員各社の活動事例共有による更なる資源循環促進のために「資源循環事例集」を編纂しました。また産業廃棄物処理業者の現地確認効率化と優良化促進のために「現地確認チェックリスト」を作成しました。

これらを活用していただくために東京並びに大阪にて「資源循環に関するセミナー」を開催いたしました。セミナーには、環境省や埼玉県環境部等からも講師を招聘し、資源循環に関するリスクマネジメント他についての講演を併せて行い、東京と大阪の両会場で合計217名の参加がありました。

環境部では、引き続き循環型社会形成推進のために会員企業に有効な情報を発信していきたいと思っています。

プログラム

東京：3月8日（金）

○テーマ：電機・電子業界における「産業廃棄物等に関する自主行動計画フォローアップ調査」2012年度調査結果について

講 師：富士通株式会社 川口 清二 殿（電機・電子4団体事業所関連廃棄物・リサイクル対策専門委員会委員長）

○テーマ：「産廃処理業者優良化と循環型社会形成に向けた国の政策動向」

講 師：環境省 廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐 木村 正伸 殿

○テーマ：「資源循環に関わるリスクマネジメントについて ～廃棄物行政の実例から学ぶ～」

講 師：埼玉県 環境部 産業廃棄物指導課 主査 中山 雅樹 殿

○テーマ：「優良産廃処理業者認定制度」活用による現地確認効率化について（現地確認チェックリストの提案）」

講 師：富士電機株式会社 山田 充 殿（事業所関連廃棄物・リサイクル対策専門委員会「優良産廃処理業者認定制度」有効利用 FS メンバー）

○テーマ：「資源循環事例集について」

講 師：富士電機株式会社 原 信 殿（資源循環事例集 WG 主査）

○テーマ：「自社回収した CD/DVD をノートパソコンに再生利用」

講 師：富士通株式会社 環境本部 西井 耕太 殿

○テーマ：三菱電機(株)の使用済み製品のリサイクル等の取り組み

講 師：三菱電機株式会社 環境推進本部 推進グループ 奥井 秀明 殿

○テーマ：明電グループの資源循環事例（使用済み製品におけるエポキシ樹脂のリサイクル 明電ケミカル株式会社）

講師：株式会社明電舎 経営企画グループ環境戦略部 環境企画推進課 伊東 未来 殿

大阪：3月15日（金）（木村講師、川口講師、原講師は、東京・大阪共通）

○テーマ：「資源循環にかかわるリスクマネジメントについて」

講師：公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター講師、環境カウンセラー（元大阪府環境農林水産部）森 俊雄 殿

○テーマ：「優良産廃処理業者認定制度」活用による現地確認効率化について（現地確認チェックリストの提案）」

講師：株式会社リコー 稲田 俊生 殿（事業所関連廃棄物・リサイクル対策専門委員会「優良産廃処理業者認定制度」有効利用 FS メンバー）

○テーマ：島津製作所における資源循環事例

講師：株式会社島津製作所 地球環境管理室 岡野 雅通 殿

○テーマ：資源循環事例 リン酸回収システム導入による廃棄物排出量の削減等

講師：シャープ株式会社 CS 環境推進本部 環境安全推進室環境安全管理部 佐橋 栄一 殿

○テーマ：「パナソニック 資源循環事例紹介」

講師：パナソニック株式会社 モノづくり本部環境・品質センター 環境経営推進グループ 小西 勝 殿



東京会場風景



大阪会場風景

以上



2012年度 ECALGA セミナー開催報告

EC センター

1月31日（木）に「2012年度 ECALGA セミナー」を開催した。

EC センターでは、電機・電子業界における企業間の全業務プロセスを電子的にグローバルかつシームレスに繋ぎ、相互の経営効率向上を目指した業界標準・ECALGA（Electronic Commerce Alliance for Global business Activity）の啓蒙・普及活動を行っており、この一環として例年、ECALGA セミナーを開催している。

JEITA/EC センターでは、2011年の環境及び技術情報交換の実用化に向けた実証実験結果を踏まえ、ECM 系プロセスを大幅に見直し、ECALGA 標準2012年度版では、ECM において、これまでの全てのモデルを包含する技術情報交換モデルを新たに標準化した。

これまでの ebXML で BPSS を用いた複数の CBC を全て廃止し、新たに1つの標準で複数の情報種をシンプルかつ幅広く対応できることから、従来からの CII ユーザが新たな投資を行うことなく、ECALGA 標準を導入し易いように改訂した。これらについて「ECALGA 導入ガイド技術情報交換編」の紹介と併せ、詳細に説明を行った。また、そのために必要なツール類は EC センターにて無償で準備しており、これについても詳細にご紹介した。

【 日 時 】 2013年1月31日（木）
14：00～17：00

【 会 場 】 JEITA 412～414会議室

【 挨拶 】 EC センター会長 竹田 弘康

【受講者数】 100名

【 概 要 】

① EC センター活動概要

EC センターでは、全てのビジネスプロセスをグローバルかつシームレスに繋ぐビジネススタンダードとして、新 EC 標準「ECALGA」を2003年度に制定し、ビジネスモデル

の拡充、実用化を推進してきた。今回のセミナーでは、これまで実施してきた標準化、実用化の取組みと、今回の標準書改訂の意義、および今年度の重点取組みテーマについて紹介した。

また、最近話題となっている、責任ある鉱物調達検討の取組みについて、EC センターの対応を含め、紹介した。

② ECALGA 標準2012年度版の改訂概要

ECALGA 標準2012年度版では、エンジニアリングチェーンにおいて、これまでの全てのモデルを包含する技術情報交換モデルを新たに標準化し、また、従来からの CII ユーザが新たな投資を行うことなく、ECALGA 標準が導入し易いように改訂を行った。これにより、標準書全体の構成を見直し、各編に変更を加えたので改訂概要として紹介した。

③ ECALGA 新 ECM 標準（技術情報交換）の紹介

2011年の環境及び技術情報交換の実用化に向けた実証実験結果を踏まえ、2010年度版の ECALGA 標準の ECM 系プロセスを大幅に見直し、2012年度版を発行することとなった。これまでの ebXML で BPSS を用いた複数の CBC を全て廃止し、新たに1つの標準で複数の情報種をシンプルかつ幅広く対応できる標準に改訂した。今回、この ECM（業務モデル編・ビジネス辞書編）の改訂概要を紹介した。

④ ECALGA 導入ガイド「技術情報交換編」の紹介

ECALGA 標準2012年度版 ECM（業務モデル編・ビジネス辞書編）の改訂に合わせ、「ECALGA 標準 技術情報交換導入ガイド」を発行した。従来は「納入仕様書交換」に始まり、「廃止品情報交換」「購入仕様書交換」と業務モデル毎に導入ガイドを発行してきたが、今

回の ECM の改訂に併せ、導入ガイドも「技術情報交換」に一本化したので、その概要を紹介した。

⑤技術情報交換のデモ（ECALS データの交換例）

ECALGA 新 ECM 標準（技術情報交換）を活用した、BtoB 情報交換の実用化促進を支援する各種ツール類のデモンストレーションを行い、詳細に説明した。

ツール類は以下の通り。

- ・XML メッセージ作成支援ツール
- ・XML/CII 変換ツール
- ・ECALS データ作成支援ツール

ECM 新標準は、用途別であったビジネスドキュメントをシンプルに一元化し、複数種類のファイルを添付可能とした。

今回のセミナーは、利用者向けの実用化促進についての発表だったことから、一般ユーザの受講者も多かった。アンケート回答によると、BtoB 情報交換の期待は大きく、シンプルな ECALGA 標準とツール類は高い評価を得ている。

また、貴重なご意見、ご要望を多数いただいた。これらのご意見、ご要望は関連する委員会にて検証し、今後の EC センター活動へ反映していきたい。

JEITA REPORT vol.05



Activity Report



2012年度 AV&IT 機器世界需要動向調査について

コンシューマ・プロダクツ部

CE 部会では、例年、部会関連製品に関する各種調査を実施している。その中でも、AV 機器の世界需要動向調査は、1991年に当時の民生海外調査委員会が『AV8品目世界需要予測』として開始して以来20年以上継続しており、その報告書は「黒本」の通称で各方面にてご活用いただいている。

平成24年度は、パーソナルコンピュータ、タブレット端末の世界需要を追加するなど内容を見直し、新たに『AV&IT 機器世界需要動向調査』として実施した。

報告書の中からフラットパネルテレビとパーソナルコンピュータの需要動向概要を紹介する。

1. フラットパネルテレビ

■世界需要は新興国がけん引

フラットパネルテレビの世界需要は2012年に2億1,799万台となった。今後は、日本・米国・西欧では普及期が過ぎているため成長は横ばいとなるものの、安定した経済成長が見込まれる ASEAN 諸国・BRICs などの新興国では大きく需要が拡大することから全体をけん引し、2017年には2億7,342万台になると見込んだ。

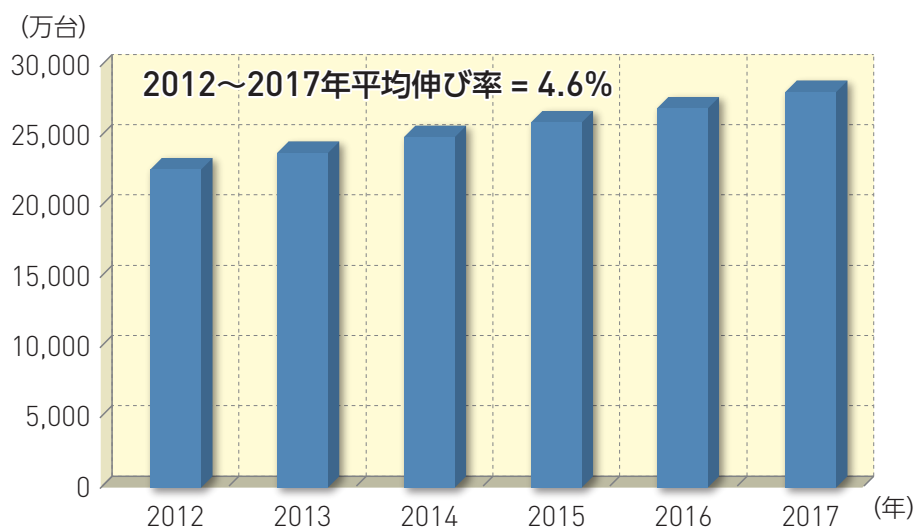


図1. 世界のフラットパネルテレビ需要見通し

■国内需要は2017年に地デジ化特需前の水準に

2012年のフラットパネルテレビ国内需要は、前年までの家電エコポイント制度による購入支援や地上デジタルテレビ放送完全移行に伴うテレビの買い替え・買い増し需要の反動により645万台となった。

今後は、デジタルテレビを早期に購入したユーザの買い替え需要や、ケーブルテレビ事業者によるデジアナ変換サービス終了（2015年3月）に伴う需要増加により、2016～2017年には地デジ化特需前（2007年）水準の約900万台前後になると見込んだ。

一方で、スマート化したテレビや4K対応テレビが市場に投入されることによる需要喚起が期待される。

2. パーソナルコンピュータ

■ 今後は新興国市場を中心に拡大

パーソナルコンピュータ（PC）の世界需要は2012年に3億6,261万台となった。先進国市場は成熟している一方で、新興国の需要は拡大が著しい。今後、先進国需要はスマートフォンやタブレット端末の台頭による影響を受けるものの概ね横ばいで推移するとみられる。また新興国需要はノート型を中心に拡大が加速していき、2017年には世界需要4億7,373万台のうち6割以上を占める規模まで成長すると見込んだ。



図2. 世界のパーソナルコンピュータ需要見通し

■ 国内需要は堅調に推移

2012年の PC 国内需要は、企業において設備投資が堅調であったため1,531万台となった。10月に発売された Windows 8は、コンシューマ市場を中心に2013年以降に普及が本格化するとみられる。また、スマートフォンやタブレット端末の台頭は、PC 市場を侵食するのではなく、PC との使い分け・連動により利便性が高まるため、需要創出の面において相乗効果が期待でき、2017年の PC 需要は1,520万台になると見込んだ。

本調査は、上記の他3D テレビ、録画対応テレビ、ケーブルテレビ用セットトップボックス、DVD・BD、ビデオ一体型カメラ、ステレオセット、ホームシアター音響システム、デジタルオーディオプレーヤ、タブレット端末を対象としており、報告書全文は JEITA サービスセンターにて頒布中。

頒布価格：会員 = 10,000円、非会員 = 20,000円

※カーエレクトロニクス事業委員会のまとめによる『カー AVC 機器世界需要動向』付

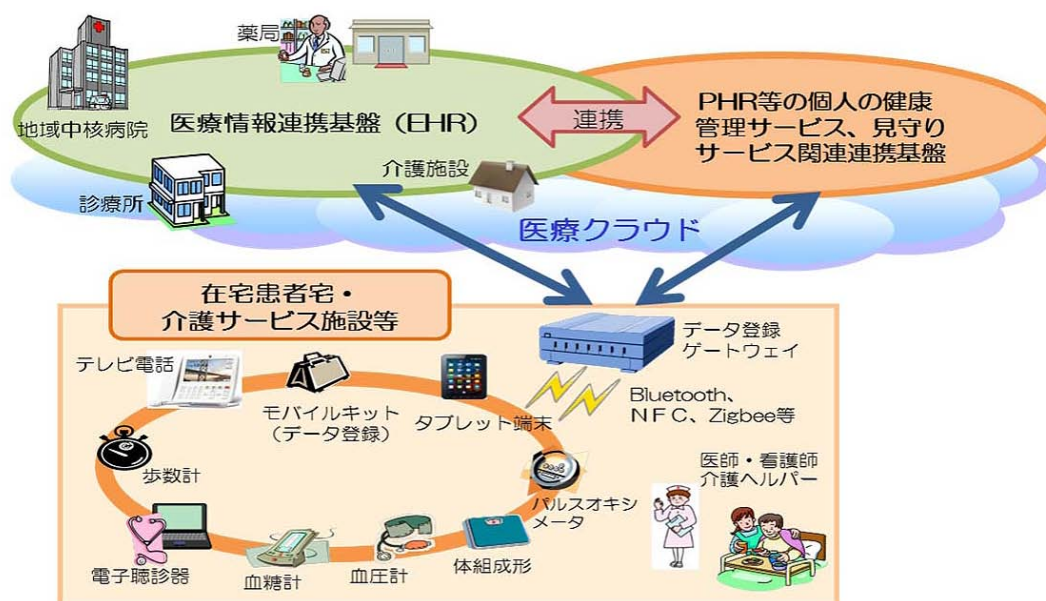
<http://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=481&cateid=2>

医療・健康・福祉分野における様々な問題は、社会的・国民的な重要課題のひとつとなっており、政府の施策においても医療ヘルスケア分野におけるイノベーションの推進が重要政策課題として挙げられています。このような背景から、医療ヘルスケア分野におけるITの利活用の推進と、当該関連産業の振興・発展に資することを目的として、「医療ITイノベーション戦略研究会」を設置し、医療ヘルスケア分野における社会的な課題解決に向けた取り組みや、新たなビジネスの育成・市場の創出に向けた活動を実施しております。

ここでは、医療ITイノベーション戦略研究会の取り組みについてご紹介します。

重点取り組みテーマ1：遠隔医療・在宅医療について

高齢化社会に備え、国内における遠隔医療、在宅医療等の現状と課題、更には健康管理サービスや在宅ケア等のサービスビジネスの在り方（ビジネスモデル）や課題、新たな市場創出に向けたビジョンや課題等について調査・検討し、必要とされる規制緩和の要望や政策提言を取り纏め、当該業界として行政、医療関係先に働きかける等の活動により、市場創出を目指しております。



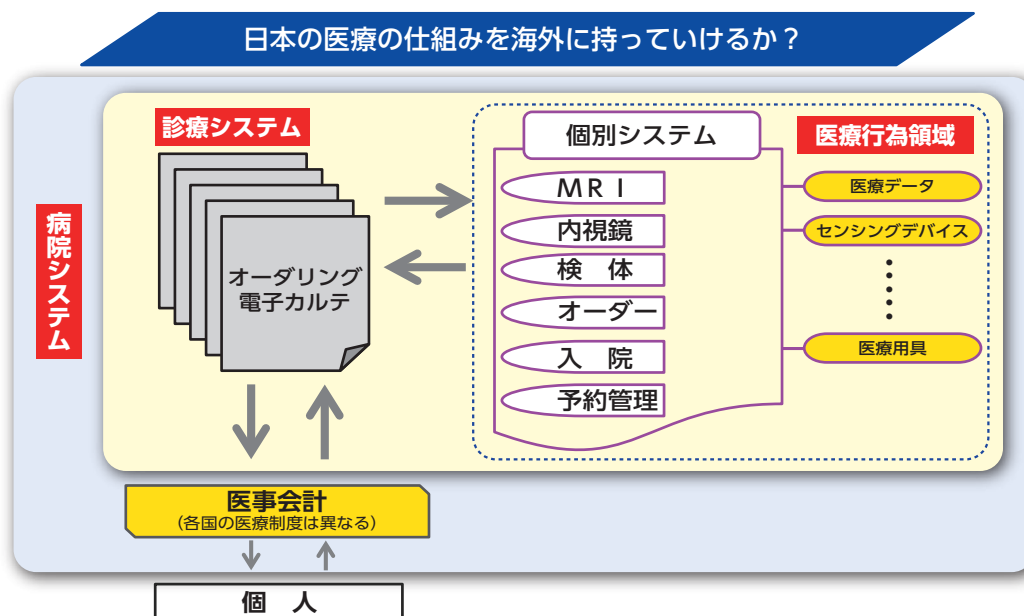
出展：総務省 医療イノベーション会議資料 新たな医療ICTモデルの例

重点取り組みテーマ2：海外展開について

日本の病院システムや健診システムの海外展開の可能性を探るため、海外諸国・地域等の医療ITに関する実情や課題等の調査・検討をおこなってまいりました。

医療機器については、診断機器を中心に高い競争力を持つ分野もあり、これまでも各社が強みを持つ分野を足掛かりに海外展開を図ってきております。一方、ITシステムについては、継続的なメンテナンスサービス体制の構築が必要であり、IT導入による効率化のメリットが見出し難い等の課題が浮き彫りになっております。

こうした現状を踏まえ、国別ニーズを深掘りすると同時に、モデルケースを探索していくことが重要と考えております。



医療ヘルスケア産業イノベーションフォーラム

薬事法改正の動向や医療ヘルスケア産業創出のための政府施策動向、医療機関のIT導入事例の紹介や課題・要望、医療機器メーカーの取り組みについて、「医療ヘルスケア産業イノベーションフォーラム」を開催しました。非常に多くの方にご参加いただき、大変有意義なフォーラムとなりました。



第2回：10月5日 / 幕張メッセ：参加者約300名



第3回：2月20日 / JEITA：参加者約130名

以上



電子部品部 活動報告

「主要電子機器の世界生産状況（2011年～2013年）」発刊
「2022年までの電子部品技術ロードマップ」の発刊・報告会開催
電子部品部

「主要電子機器の世界生産状況（2011年～2013年）」発刊

電子部品部会／調査統計委員会では、例年電子部品企業のマーケティング情報と部品納入ベースからの推定調査により、世界主要地域・国別の生産台数の実績値と見込値の算出を行っている。同委員会は、最新の調査結果を本年3月に冊子「主要電子機器の世界生産状況2011年～2013年」として発行した。

欧州債務問題の長期化の影響もあり、世界的に電子機器の需要に陰を落としているが、その中でも需要を牽引しているのが、やはりスマートフォンおよびタブレット端末である。

日系比率の高いコンパクトデジタルカメラ市場においては、スマートフォンとの競合の影響が見受けられるが、一方でレンズ交換式デジタルカメラの需要は堅調である。そこで今回は、レンズ交換式を一調査品目として取り挙げた。

また、これまで調査対象としていたカーオーディオについては、今回から対象外とした。

地域的にみると、引き続き多くの品目について中国での生産比率が非常に大きい。労働争議や賃金上昇、情勢不安の影響もあり、インド、ベトナムなどの台頭も目立ってきている。チャイナプラスワンの動きを今後も注視していく必要がある。

なお、本冊子は、日本語と英語を併記している。

【調査対象】

- ・カラーテレビ
- ・フラットパネルテレビ
- ・ビデオレコーダおよびプレーヤ
- ・カーナビゲーション
- ・デジタルカメラ
- ・レンズ交換式デジタルカメラ
- ・携帯電話
- ・スマートフォン
- ・パソコン（デスクトップ及びノート）

- ・ノートパソコン
- ・ハードディスク
- ・タブレット端末（パネルが6インチを超えるもの）

【調査期間】

2012年12月

【調査対象年】

2011年、2012年および2013年

【調査対象地域】

- ・日本
- ・中国
- ・アジア（日本および中国を除く）
- ・北アメリカ（メキシコを含む）
- ・南アメリカ
- ・ヨーロッパ（東ヨーロッパを含む）

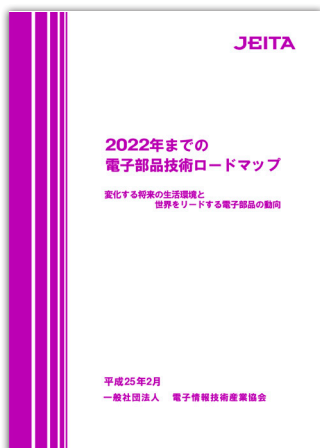
【調査参加会社】

電子部品部会／調査統計委員会参画の電子部品企業 20社

- 編集・発行：JEITA 電子部品部会調査統計委員会
- 体裁：A4版 25頁
- 頒布価格：JEITA 会員 3,000円
一般（非会員） 6,000円
(送料別、消費税含む)



「2022年までの電子部品技術ロードマップ」の発刊・報告会開催



電子部品部会 / 技術委員会 / 部品技術ロードマップ専門委員会では、2011年に発行した「2020年までの電子部品技術ロードマップ」を全面改訂し、「2022年までの電子部品技

術ロードマップ」として取りまとめた。

本ロードマップでは、電子部品を扱う技術者あるいは関係者を対象に電子部品を取り巻く環境、電子部品の現状、10年後までの今後の動向および将来への夢などを提示している。

最初に注目するフィールドでは、「ヒューマンライフ」、「モビリティ」、「エネルギー」を取り上げて人を中心に生活空間を考えて未来を描いた。これまでの機器セットではなく、市場として捕らえている。続いて重要な要素技術である電子部品については、「インダクタ」、「コンデンサ」、「抵抗器」、「LCR 部品共通課題」、「EMC 部品（含む ESD 部品）」、「高周波デバイス」、「コネクタ」、「入出力デバイス」、「センサ・アクチュエータ」、「電源」、「電子部品材料」における最新動向を取りまとめた。さらに、「ヘルスケア」、「サポートロボット」および「少子高齢化」をトピックスとして掲載している。

また、ロードマップ発刊に合わせて、東京と大阪で報告会を開催した。

①【東京報告会】

日 時：2013年2月22日（金）
10：00～16：30

場 所：中央大学駿河台記念館

参加人数：226名（会員：162名、一般：62名、
学生：2名）

この他に招待42名、報道関係9名に関係者（ロードマップ委員、事務局）を含め約310名が出席。（当日はほぼ満席状態で補助席を準備したような状況であった。）

②【大阪報告会】

日 時：2013年3月1日（金）10：00～16：30

場 所：大阪国際交流センター

参加人数：131名（会員：106名、一般：25名）

この他に招待14名、報道関係1名に関係者（ロードマップ委員、事務局）を含め約170名が出席。



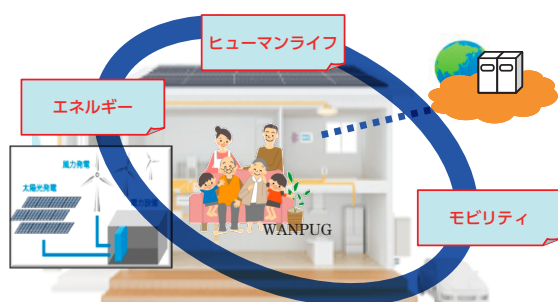
今回の報告会では、新たな試みとして部品技術ロードマップ専門委員会参加企業各社2名の新人社員無料招待枠を設け、製品教育の場として利用していただいた。また、学生枠を創設し、JEITA会員より安価な設定とした。

今回の2022年までのロードマップでは、電子部品業界として将来の市場を描き関連業界

へ想いを発信するとともに、将来の発展につながる活動を行ってきた。本ロードマップを是非、新たな方向性について議論する際の題材、電子部品技術の参考書、各社の社員教育用として広く活用していただきたい。

注目するフィールド（第2章）

- ・「ヒューマンライフ」（スマートフォン、タブレット、かしこい家電、スマートテレビ/ディスプレイ、エンターテインメント、住宅設備、住宅照明）
- ・「モビリティ」（環境対応車、電動パーソナルモビリティ、コネクティッドビークル、自動運転、EVの充電システム、ワイヤレス給電、車載充電器、BMS、インバータ、DC/DCコンバータ、エネルギー回生システム）
- ・「エネルギー」（社会全体のエネルギーマネジメント、スマートビルディング・スマートファクトリー、スマートハウス、エネルギーハーベスティング、エネルギー給電方法）



電子部品の技術動向（第3章）

- ・「インダクタ」、「コンデンサ」、「抵抗器」、「LCR 部品共通課題」、「EMC 部品（含むESD 部品）」、「高周波デバイス」、「コネクタ」、「入出力デバイス」、「センサ・アクチュエータ」、「電源」、「電子部品材料」

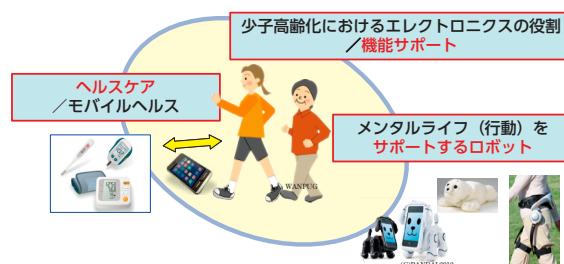
トピックス（第4章）

- 豊かに人生を過ごすために健康は欠かせない。
- どれだけ望みどおりの生活を送ることができるか、QOL (Quality of Life : 生活の質) が注目されている。
- 自分の将来を考えるとすることは、現在の高齢者を考えることである。

そこからトピックスとして、高齢者の生きがいのある社会を考え、病気のケア、やすらぎ、生きがいの関連に注目しテーマを選定し記載した。

- ・「ヘルスケア」（ヘルスケア機器の例、モバイルヘルス、機器の今後の課題・動向）
- ・「サポートロボット」（メンタルサポートロボット、ライフケア・ライフサポート、歩行アシストカー「KeePace」の紹介、ロボットスーツ「HAL」の紹介、トヨタの「パートナーロボット」の紹介）
- ・「少子高齢化」（女性の社会進出、高齢者の生産性向上対応）

余白にはコーヒブレイクとして“ゼロ”に関する話題を中心に記載した。



■編集・発行：JEITA 部品技術ロードマップ
専門委員会

■体 裁：A4版 336頁

■頒布価格：JEITA 会員 5,000円
一般（非会員） 10,000円
（送料別、消費税含む）



半導体国際会議 JSTC 開催報告

電子デバイス部

半導体業界では環境、通商、知的財産権等の国際的課題に関し、業界として対処するための国際協議・調整のスキーム〈注記〉が確立しています。日本、米国、欧州、韓国、中国及び Chinese Taipei の世界6極が定期的に一堂に会し種々の問題解決にあたるよう運営されています。JEITA 半導体部会ではこのスキームを活用し、日本の業界の要望を反映させるべく活動しております。

今回の半導体国際会議 JSTC は、平成25年2月25日（月）～3月1日（金）に米国・サンディエゴで開催され、日本からは14名が参加しました。28日の JSTC を中心に、環境、知的財産権、通商、紛争鉱物、模倣品対策等の課題について議論が行われました。主なものを紹介いたします。

環境

- 資源保全：
今回から新しい枠組みに変わり、「装置メーカーとの協業」、「半導体製品の社会貢献について研究」等活動内容についての議論をしました。
- PFC 削減：
ベストプラクティス文書を WSC の web に掲載することになりました。
- 化学物質規制：
カリフォルニア州 Safer Consumer Products 法案（カリフォルニア・グリーン・ケミストリー法）に関する最新情報を共有しました。

マルチコンポーネント IC (MCO)

昨年5月の WSC での合意に基づいて MCO の短期間での無税化合意が最優先であることが確認されました。本年が山場となる中、75カ国が参加する ITA 品目拡大交渉に MCO が含まれるように、GAMS メンバー政府やそれ以外の政府に対し、引き続き説明等の支援活動を行なうことに合意しました。

景気刺激策

破綻しつつある企業への援助の事前通知メカニズムに関し、議論は継続されますが、日本の持論である、WTO の枠組みで十分である旨、継続して主張していきます。

知的財産権

実用新案については各極の現状の実用新案の法制度等をレビューし、実用新案制度の望ましいあり方について議論いたしました。国際的調和をめざし、現制度の改善に向けた領域を特定し、議論していくことに合意しました。また、営業秘密についての議論では各極において、法律 / 規則、適用分野、事例を調査し、課題を提案することになりました。

模倣品対策

模倣品対策タスクフォースを設置し、模倣行為についての共通理解を文言化し活動の出発点とすることが合意されました。

紛争鉱物

紛争に関与しないサプライチェーンを推進するとの観点から、WSC 方針を採択することに合意し、方針声明を作成することになりました。

その他、暗号認証制度とライセンス規制、貿易、輸出入規制、税関と貿易円滑化、マーケットレポート等についても議論致しました。

WSC に向けて

5月にポルトガル・リスボンで行われる WSC にむけて JEITA 半導体部会では、業界要望を調整し、他極との交渉方針を策定していきます。引き続きご協力をお願いいたします。

今後の日本開催

下記が日本開催となり、準備を進めています。

- ・2014年 2月：JSTC 神戸
- ・2014年10月：GAMS 福岡

〈注記〉

国際協調・調整のスキームについて

一年間で下記のような三段階のステップを回すことで、政府レベルまでの国際協調がはかれるようなスキームが確立されており、半導体の関連する様々な分野について議論されています。

- (1) JSTC (Joint Steering Committee)
半導体企業 実務者レベル会合。課題について議論し、必要ならば WSC への提案をまとめる。
- (2) WSC (World Semiconductor Council)
半導体企業 トップレベル会合。JSTC 提案を審議・承認し且つ必要に応じて各国政府レベルにも極の業界要望をあげる。
- (3) GAMS (Government/Authorities Meeting on Semiconductors)
政府レベル協議で WSC 要望を審議決定する。

JEITA REPORT vol.05



Activity Report

平成25年関西電子業界新年賀詞交歓会



支部では、（一社）KEC 関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会との共催により、1月16日（水）に大阪・中之島のリーガロイヤル NCB にて平成25年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催した。

最初に、片山幹雄支部長（シャープ㈱会長）より主催者を代表して挨拶を行った。「昨年は、いわゆる六重苦に加え、欧州経済の引き続く停滞、新興国の成長鈍化、領土問題に端を発した日中関係の悪化もあり、わが国企業にとって大変厳しい一年であったが、年末には政権が交代し、金融緩和とデフレ脱却に向けた迅速な動きが期待されている。電力をはじめエネルギーの安定供給について引き続き懸念が大きい、それは同時に省・創・蓄エネやスマートコミュニティの実現に向けてビジネスモデルを確立・拡大するチャンスである。関西にはこの分野における有力な企業・研究機関の集積があり、これを活かして行きたい。グローバルな競争が激化する中で産業を発展させるには、官民が一体となって戦略的に動くことが必要であり、業界団体の役割もより重要となる。JEITA 関西支部でも地域各機関と連携の下、人材育成や情報発信の活動に力を注ぎたい。年明けから海外を回って来たが、日本を見る目が明らかに変わって来ている。このチャンスは是非ものにして、関西から日本を元気にして行きたい。」

また、来賓を代表して近畿経済産業局・小林利典局長よりご祝辞をいただいた。「昨年末から多くの企業の方にお会いしたが、目に見えて表情が明るくなって来ている。長いトンネルの末にようやく潮目が変わりつつあると感じる。今年は、これをご祝儀相場ではなく本格的な潮流にして行く年にしなければならない。金融緩和が進められ、10

兆円規模の緊急経済対策も閣議決定されたが、これらはあくまでカンフル剤であり、規制緩和・制度改革で体質を改善した上で、長期的な視点を踏まえた成長戦略に基づいて進む必要がある。関西には昔から多くの新しい商品・仕組みを産み出して来た DNA があり、官民の連携を密にしながら、日本再生の突破口を開いて行きたい。」

続いて、（一社）KEC 関西電子工業振興センター・古池 進 会長の発声により乾杯し、新年の挨拶と和やかな歓談が交わされた。参加者は約250名であった。

電子部品4委員会合同「平成25年新春特別講演会」

支部部品運営委員会とCR、変成器、一般部品の3専門委員会は



1月21日（月）に大阪市北区の中央電気倶楽部にて新春恒例の合同委員会・特別講演会を開催した。

合同委員会では、部品運営委員会・澤村 諭 委員長（ローム㈱社長）より「年頭挨拶」として講演を行った。まず、各国・地域の GDP 成長率や、電子部品、半導体、主要 IT 機器の世界出荷・日系シェアの推移等に基づき、グローバルな経営環境が概観された。スマートフォン、タブレット端末は今後も拡大が続き、フィーチャーフォン、PCを加えた IT 情報端末の世界出荷は、2016年に約30~33億台に達すると予測される。続いて、昨年11月にドイツで開催された見本市 Electronica と MEDICA について報告があった。ミュンヘンで行われた前者は世界屈指の規模を誇るエレクトロニクス見本市で、2,700社足らずが出展した。世界の電子部品・半導体メーカーが一堂に集まるが、展示よりは商談が中心で、車載・産業機器市場が主なターゲットとなっている。後者は世界最大の医療機器・製品専門見本市で、デュッセルドルフで行われ、中小を含めて4,500社余りが参加した。



医療においてもネットワーク化の進展は著しく、世界的

大手企業では、システム化、クラウド化されたソリューションで病院全体を丸ごと囲い込もうとする動きが顕著である。

特別講演は、メリルリンチ日本証券(株)・リサーチアナリストの中西孝樹氏より「日本の自動車産業の現状と将来戦略」の演題で行った。近年は自動車でもコモディティ化の流れが強まり、リーマンショック後の成長ドライバーは先進国から新興国に移って来ている。この変化に対応が遅れたことと、研究開発・調達・生産等、国内マザー機能の制度的な疲弊が、世界市場における日本メーカーのプレゼンス低下につながった。コスト競争力と経営力を強みに台頭した韓国メーカーに、商品価値でも明らかに差をつけられており、国内とASEANを除いて、日本車は負け続けていると言わざるを得ない。日本メーカーも巻き返しに向け「現地開発、現地生産、グローバル供給」をキーワードに構造改革の取り組みを加速させている。具体的には、高度な摺合せを要する開発から、プラットフォームを共通化しモジュールの組み合わせを主とする開発への移行、現地調達の拡大やグローバルサプライヤーへのシフト等であり、早期の回復が大きく期待される。最後には、直前に開催されたデトロイト・モーターショーにおける日系各社の斬新な新製品発表風景も紹介された。終了後の懇親会でも講師を囲んで意見交換が続き、今後の自動車業界をマクロ的に展望する有意義な機会となった。

環境セミナー2013

関西環境対策委員会では3月5日(火)に大阪市北区の中央電気倶楽部にて「環境セミナー2013」を開催した。2000年から毎年開催し、今

回で14回目となる。「製品含有化学物質規制への業界の取り組み」をテーマに、3名の講師＝(株)堀場製作所・小山師真氏、パナソニック(株)・小畑康弘氏、京都技術法規サービス合同会社・村越茂富氏＝より、①化学物質規制のグローバル動向、②RoHS指令の概要および欧州委員会のFAQ概説、③化学物質のサプライチェーンにおける情報伝達とガイドラインの改定、について、実務に役立つ内容の講演が行われた。

①については、水銀条約、バーゼル条約、中国版RoHS、欧州殺生物製品規則等、諸規制の背景から最近の動きまでが説明された。いずれの法令も、細部まで厳密に明文化したものではなく、常に解釈と判断が求められる。欧州の規制については、各産業団体が協力し、産業界の立場と考えに対して当局の理解を求めるロビー活動が大変重要である。

②については、改正RoHS指令の概要説明の後、欧州委員会によるFAQ(電気・電子機器、ならびに医療・計測・分析・制御機器)について、審議中の内容や非公式の見解を含め、最新の情報が詳細に解説された。

③について、国際的な化学物質管理政策の流れは、化学物質固有の有害性のみに着目するハザードベースから、環境への排出量(ばく露量)も踏まえたリスクベースへシフトしつつある。サプライチェーンにおける情報伝達の現状、アークティクルマネジメント推進協議会(JAMP)が提案する情報伝達ツール、品質マネジメントシステムとの連携等につき説明された。

各国・地域における環境関連規制は変化のスピードが速い。セミナーには約120名の参加があったが、アンケートでは今後も継続開催を求める意見が多く、関心の高さがうかがわれた。

